



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループリーダー (氏名) 近光 護

TEL 03-5408-0444

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,324	—	3,720	—	3,545	—	2,395	—
20年3月期第1四半期	22,886	22.6	4,714	53.1	5,093	83.9	1,748	5.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.86	—
20年3月期第1四半期	15.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	180,723	—	54,570	—	30.1	496.16
20年3月期	176,228	—	52,591	—	29.7	477.08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,362百万円 20年3月期 52,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 20年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,600	—	6,600	—	6,000	—	4,100	—	37.42
通期	101,100	6.3	13,700	△17.1	12,700	△20.9	8,300	50.3	75.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 111,075,980株 20年3月期 111,075,980株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,509,054株 20年3月期 1,508,315株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 111,075,980株 20年3月期第1四半期 111,075,980株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安が依然として続き、原油などの資源価格や食料価格の高騰によるインフレ圧力が強まっております。米国では、5月に開始された個人所得税の戻し減税の効果は見られるものの、住宅価格の更なる下落や雇用情勢の悪化、株価の下落などから個人消費の伸びが減少し、景気後退の長期化懸念が強まっております。ユーロ圏においてもユーロ高から外需が減少するなど、景気は緩やかに減速してきております。一方でアジアの景気は概ね堅調に推移しておりますが、中国の景気は、インフレ懸念を背景に、政府による引き締め策も強化されてきており、株価や不動産市況も調整局面を迎えております。わが国の景気は、米国の景気先行き不安や、原油高などから企業収益が悪化、個人消費も弱含みで推移しており、景気の下振れリスクが高まっております。

このような経営環境のもと、海運業においては高水準で推移したばら積み船市況による後押しもあり、前年同期に比べて増収となりました。不動産業においては飯野ビルの建替え計画の進捗によりテナント退去が進んだため減収となりました。これらの結果、当第1四半期の売上高は233億24百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は37億20百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は35億45百万円（前年同期比30.4%減）となりました。当第1四半期純利益は23億95百万円（前年同期比37.0%増）となりましたが、これは建替え関連損失の大半を前期に計上済みのため、当第1四半期の同損失額が前年同期と比べて大幅に減少（22億48百万円の減少）したことによるものです。

（イ）海運業

当第1四半期の海運市況は、原油タンカー市況においては、荷主がダブルハル船志向を強めたことなどにより、強含みで推移しました。石油製品タンカー市況においては、製油所の期首の定期修理による稼働減と新造船供給圧力により低迷しておりましたが、その後船腹需給が引き締まり上昇に転じました。ケミカルタンカー市況においては、長距離輸送の増加により船腹需給が引き締まり安定して推移しておりますが、アジアを含む一部の市場では軟化基調に転じております。ばら積み船市況においては、新造船の供給が続く中、原料需要増などを背景とした旺盛な荷動きに加え、投機的な用船活動などから総じて高水準で推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入し安定収益を維持しております。この結果、売上高は22億32百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東/アジア航路において数量輸送契約に加えてスポット輸送を取り込み、また中東/欧州航路において既存の数量輸送契約を延長し、安定収益を確保できました。この結果、売上高は86億20百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船およびLNG船とも既存長期契約への投入により引続き安定収益を確保しております。また大型LPG船を1隻契約終了に伴い売船いたしました。この結果、売上高は18億55百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では低調な国内LPGの船腹需要を補うため、積極的に石化ガス輸送に取り組んだ結果、船舶の稼働率向上が燃料費高騰による影響を吸収し、収益の向上を図ることができました。近海では船隊の多くを中長期の契約に投入し安定収益を確保しております。これらの結果、売上高は24億24百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップや電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益に加え、一般炭と肥料の数量輸送契約にコスト競争力のある支配船を活用し、収益の向上を図ることができました。この結果、売上高は56億19百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高7億14百万円を加え、海運業の売上高は214億65百万円（前年同期比6.7%増）となりました。一方で外国人船員費、船舶修繕費をはじめとする船舶経費の上昇、燃料油価格の高騰、円高などの影響により営業利益は34億80百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（ロ）不動産業

当第1四半期の地価動向は、東京、大阪、名古屋の三大都市圏とも、昨年までの上昇率が鈍化してきております。賃貸ビル市況においては、東京都心部の空室率は僅かながら上昇しておりますが、依然低水準であり、今年度の新規供給も少ないことから、賃料は高い水準を維持しております。

当社グループの不動産各部門の内訳をみますと、賃貸ビル部門は、テナントとの賃料の有利改定を行ってまいりましたが、飯野ビル建替え計画の進捗によりテナントの退去が進んだため、賃料収入は減収となりました。この結果、売上高は11億91百万円となりました。

不動産関連事業部門は、デザインおよびレタッチングにおける売上の増加がフォト・スタジオ事業全体の増収に大きく貢献しました。さらに本年6月に貸スタジオ会社のロンドン事務所を支店化し、海外事業関連売上の増加を目指しております。この結果、売上高は3億10百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は15億2百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は2億50百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

(八) 流通小売業

流通（石油）小売業部門におきましては、原油価格の高騰により販売価格が高値で推移したため、売上高は4億21百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、消費者による買い控えなどの影響により、営業損失9百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

当第1四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ44億95百万円増加し、1,807億23百万円となりました。これは主に船舶への設備投資に伴う固定資産の増加と投資有価証券の時価評価の増加によるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ25億17百万円増加し、1,261億54百万円となりました。これは主に船舶への設備投資に伴う借入金の増加によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、545億70百万円となりました。これは主に当第1四半期純利益と有価証券評価差額金の増加によるものです。以上の結果、当第1四半期末における自己資本比率は前期末比0.4%増の30.1%となり、1株当たりの純資産は19.1円増の496.2円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億62百万円のマイナス（前年同期は25億69百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39億85百万円、固定資産減価償却費20億円のプラス要因と法人税等の支払額21億62百万円、仕入債務の減少額18億71百万円などのマイナス要因があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は43億68百万円のマイナス（前年同期は14億91百万円のプラス）となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出61億46百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は39億24百万円のプラス（前年同期は19億40百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶への設備投資に伴う短期借入金の純増額61億36百万円によるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の第1四半期末残高」は、82億87百万円（前年同期比8億6百万円減、前期末比9億50百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績は、ばら積み船市況が想定を上回る水準で推移したことおよび為替が想定よりも円安に推移したことなどから、当初予想に比べて増収増益となりました。

第2四半期以降の業績につきましては、当第1四半期における有利契約更改による影響などにより、燃料油価格の上昇などの減益要因はあるものの、当初の想定を上回る営業利益、経常利益及び当期純利益を見込んでおります。

平成21年3月期連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	44,500	49,600	5,100	11.5%	91,900	101,100	9,200	10.0%
営業利益	5,400	6,600	1,200	22.2%	12,400	13,700	1,300	10.5%
経常利益	4,700	6,000	1,300	27.7%	11,300	12,700	1,400	12.4%
当期純利益	3,300	4,100	800	24.2%	7,500	8,300	800	10.7%

期初予想（平成20年5月8日発表）および今回予想における為替レートおよびシンガポール港における燃料油価格の前提は以下のとおりです。

	期初予想	今回予想
為替レート	1 US\$=100円	1 US\$=105円（第2四半期前提） 1 US\$=100円（第3、第4四半期前提）
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$750/MT

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法を、その他は先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、76百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,287	9,237
受取手形及び売掛金	5,950	5,679
貯蔵品	2,550	2,149
商品	88	76
販売用不動産	358	433
繰延及び前払費用	1,559	1,502
繰延税金資産	3,594	3,880
その他流動資産	2,582	1,750
貸倒引当金	45	36
流動資産合計	24,922	24,670
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	61,918	61,435
建物及び構築物(純額)	12,669	12,825
土地	39,097	39,097
建設仮勘定	23,520	20,685
その他有形固定資産(純額)	385	418
有形固定資産合計	137,589	134,460
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	585	598
無形固定資産合計	594	607
投資その他の資産		
投資有価証券	15,356	13,520
長期貸付金	127	125
その他長期資産	2,258	2,970
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	17,617	16,491
固定資産合計	155,801	151,558
資産合計	180,723	176,228

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	8,783	10,655
1年内償還予定の社債	1,100	100
短期借入金	35,046	29,599
未払費用	378	390
未払法人税等	1,552	2,148
前受金	2,058	1,882
賞与引当金	105	384
受入敷金保証金	469	1,349
その他流動負債	1,161	994
流動負債合計	50,652	47,501
固定負債		
社債	300	1,300
長期借入金	67,364	67,050
退職給付引当金	1,429	1,445
役員退職慰労引当金	107	105
特別修繕引当金	690	574
受入敷金保証金	2,494	2,574
繰延税金負債	1,015	679
その他固定負債	2,102	2,409
固定負債合計	75,501	76,136
負債合計	126,154	123,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	6,431
利益剰余金	32,646	31,237
自己株式	468	467
株主資本合計	51,701	50,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522	804
繰延ヘッジ損益	1,143	1,171
為替換算調整勘定	4	4
評価・換算差額等合計	2,662	1,979
少数株主持分	207	319
純資産合計	54,570	52,591
負債純資産合計	180,723	176,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	23,324
売上原価	17,903
売上総利益	5,421
販売費及び一般管理費	1,701
営業利益	3,720
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	113
為替差益	224
持分法による投資利益	103
その他営業外収益	11
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	620
その他営業外費用	63
営業外費用合計	683
経常利益	3,545
特別利益	
固定資産売却益	604
特別修繕引当金戻入額	8
特別利益合計	612
特別損失	
建替関連損失	95
販売用不動産評価損	76
特別損失合計	171
税金等調整前四半期純利益	3,985
法人税等	1,585
少数株主利益	6
四半期純利益	2,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,985
減価償却費	2,000
持分法による投資損益(は益)	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	16
受取利息及び受取配当金	169
支払利息	620
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	604
売上債権の増減額(は増加)	271
仕入債務の増減額(は減少)	1,871
その他	1,598
小計	1,973
利息及び配当金の受取額	164
利息の支払額	637
法人税等の支払額	2,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,717
投資有価証券の取得による支出	2
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,136
長期借入れによる収入	1,994
長期借入金の返済による支出	3,187
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	986
少数株主への配当金の支払額	2
リース債務の返済による支出	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	950
現金及び現金同等物の期首残高	9,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,287

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,465	1,494	365	23,324	-	23,324
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	-	7	56	63	(63)	-
計	21,465	1,502	421	23,387	(63)	23,324
営業利益又は 営業損失()	3,480	250	9	3,720	(0)	3,720

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c . 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	1,286	8,313	5,971	3,109	18,679
連結売上高(百万円)					23,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	35.6	25.6	13.3	80.0

(注) 1 . 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 中近東.....サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア.....豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域.....欧州、アフリカ 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	22,886
売上原価	16,672
売上総利益	6,214
販売費及び一般管理費	1,500
営業利益	4,714
営業外収益	1,080
1 受取利息及び配当金	576
2 その他	504
営業外費用	701
1 支払利息	673
2 その他	28
経常利益	5,093
特別利益	88
特別損失	2,343
1 建替関連損失	2,343
2 その他	0
税金等調整前四半期純利益	2,838
税金費用	1,081
少数株主利益	9
四半期純利益	1,748

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,838
2 減価償却費	1,991
3 持分法による投資利益	47
4 退職給付引当金の増減額(は減少)	18
5 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
6 受取利息及び受取配当金	576
7 支払利息	673
8 有形・無形固定資産売却益	23
9 売上債権の増減額(は増加)	726
10 仕入債務の増減額(は減少)	1,467
11 その他	529
小計	5,048
12 利息及び配当金の受取額	572
13 利息の支払額	708
14 法人税等の支払額	2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	3,261
2 有形・無形固定資産の売却による収入	2,550
3 投資有価証券の取得による支出	141
4 投資有価証券の償還・売却による収入	2,064
5 その他	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減額	4
2 短期借入れによる収入	1,000
3 長期借入金の返済による支出	1,945
4 自己株式の売却による収入	0
5 自己株式の取得による支出	3
6 配当金の支払額	986
7 少数株主に対する配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	70
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	6,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	13
現金及び現金同等物の期末残高	9,093

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,119	2,411	356	22,886	-	22,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34	42	76	(76)	-
計	20,119	2,445	398	22,962	(76)	22,886
営業費用	16,352	1,503	393	18,248	(76)	18,172
営業利益	3,767	942	5	4,714	-	4,714

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。